

## 事業分野の多角化状況について

はじめに

日本銀行では、昨年に引続き、本年8月に行った主要企業短期経済観測調査（第137回、製造業395社および非製造業295社の計690社を対象）の補足調査として、「事業分野の多角化状況調査」を実施した（回収率100%）。

## 1. 今回調査結果の概要

- ① 事業多角化については、幅広い業種にわたる多くの企業が引続き前向きに推進しているが、とくに製造業では鉄鋼、造船および繊維の、また非製造業では電力、商社および運輸の積極的な姿勢が目立つ。
- ② 事業多角化の対象分野をみると、製造業の分野では、産業用機械、電子部品、自動車部品・車体等に対して比較的参入が容易な近隣業種からの進出が盛んに行われている一方、非製造業の分野では、不動産関連（不動産売買、不動産賃貸および不動産開発・管理）、保険、娯楽・旅行等に対する参入が活発である。
- ③ 事業多角化は、「企業本体ベース」では近隣分野への進出が目立ち、製造業が非製造業分野へ進出するケースあるいはその逆のケースはそれほど多くみられない。一方、「子会社ベース」では、製造業、非製造業とも非製造業分野への進出が圧倒的に多い（中でも、保険、不動産関連へは全業種が進出）。こうした動きは、経済のソフト化・サービス化が進展する

中であって、企業が主に子会社を通じた非製造業への進出を軸に事業多角化を推進していることを示すものとみられる。

- ④ こうした状況を反映して、本業以外の分野への設備投資ウエイトが非製造業を中心に徐々に高まっている。また、売上高や収益の面でも、本業以外の分野のウエイトが高まりつつあり、企業の事業多角化努力は着実に奏功しつつあるようになっているとみられる。

## 2. 業種別、進出事業分野別にみた事業多角化の状況

(1) 企業本体による事業多角化の状況  
(事業多角化に積極的な業種)

企業本体による事業多角化の状況を、各業種から進出している企業数が当該業種の調査対象企業数の1割を超えている事業分野の多寡という観点からみると（後掲図表1を横方向に参照）、製造業では、造船（25分野：主に建設用金属製品、ボイラー・原動機、産業用機械に進出）、鉄鋼（18分野：主に建築用金属製品、産業用機械に進出）、繊維（12分野：主に不動産賃貸に進出）等の積極さが目立つ。一方、非製造業では、鉱業（9分野：主に不動産売買に進出）、不動産（8分野：主に保険に進出）、小売（8分野：主に不動産賃貸、保険に進出）等が活発に事業多角化を進めている。

（注）娯楽・旅行および保険は代理店を含む（以下同じ）。

企業本体による事業多角化を積極的に推進している業種

		調査対象企業数	各業種から進出している企業数が当該業種の調査対象企業数の1割を超えている事業分野の数	主な進出事業分野
製造業	造船	6	25	建設用金属製品(6)、ボイラー・原動機(6)、産業用機械(6)
	鉄鋼	26	18	建築用金属製品(8)、産業用機械(8)、金属製品その他(7)
	繊維	39	12	不動産賃貸(15)、有機化学(7)、医薬品(7)
	その他輸送用機械	5	11	建設・農業用機械(3)、産業用機械(3)
	非鉄金属	21	10	電子部品(10)、不動産賃貸(7)、自動車部品・車体(5)
非製造業	鉱業	5	9	不動産売買(2)
	不動産	21	8	保険(8)、建設(6)、住宅(6)、ホテル・旅館(6)、娯楽・旅行(6)
	小売	32	8	不動産賃貸(9)、保険(9)、卸売・商社(8)
	運輸	61	8	不動産賃貸(41)、娯楽・旅行(29)、不動産売買(28)
	漁業	2	8	加工食品・菓子(2)、倉庫・港湾運送(2)

(注) ( )内は当該事業分野への進出企業数。

なお、参考までに、企業本体による事業多角化の状況を、少なくとも1社でも進出している事業分野の数によってみると、製造業では、化学(51分野：主に食料品その他、不動産賃貸に進出)、非鉄金属(47分野：主に電子部品に進出)、繊維(45分野：主に不動産賃貸に進出)等の積極さが目立つ。

一方、非製造業では、運輸(34分野：主に不動産賃貸に進出)、商社(31分野：主に不動産賃貸に進出)、小売(19分野：主に不動産賃貸、保険に進出)等において前向きな姿勢がうかがわれる。

(進出事業分野)

こうした事業多角化の進出事業分野についてみると(後掲図表1を縦方向に参照)、製造業の分野では、産業用機械(進出企業57社)に対して、鉄鋼、電気機械をはじめとする製造業の多くの業種が進出している。また、電子部品(同38社)には非鉄金属および化学からの進出が多く、自動車部品・車体(同31社)には一般機械および非鉄金属からの進出が多いなど、既に保有している製造設備や技術等を活用でき、比較的参入が容易な近隣分野への進出が活発である。

一方、非製造業の分野では、不動産賃貸に対して製造業および非製造業の多くの業種から調査先企業の約3割に当る189社が進出しているほか、不動産売買および不動産開発・

管理でもほぼ同様の状況となっている。また、娯楽・旅行への進出企業数（52社）も比較的多く、とくに進出企業の約6割を運輸が占めているのが特徴である。

### 他業種からの進出が活発な事業分野

進出事業分野		進出企業数	進出が目立つ業種
製造業	産業用機械	57	鉄鋼、電気機械、化学、自動車、造船
	電子部品	38	非鉄金属、化学、精密機械
	自動車部品・車体	31	一般機械、非鉄金属
	その他製造業（その他）(注)	31	繊維、化学、電気機械
	建材（除く金属製品）	29	窯業、化学、繊維
非製造業	不動産賃貸	189	運輸、サービス、建設
	不動産売買	107	運輸、建設、商社
	不動産開発・管理	83	運輸、建設、商社
	娯楽・旅行	52	運輸、小売、不動産
	建設	44	商社、鉄鋼、不動産、運輸

(注) 合成樹脂製品、CD、ビデオテープ等。

ちなみに、こうした動向を売上高の異業種分担比率(注)からみると、一般機械（産業用機械を含む）では51%、また不動産では42%に達している。

(注) ある事業分野の売上高が、それ以外の分野を本業とする企業の売上高でどれだけ占められているかを表わす比率。

#### (2) 子会社を通じた事業多角化の状況 (事業多角化に積極的な業種)

子会社を通じた事業多角化の状況を、各業種から進出している企業数が当該業種の調査対象企業数の1割を超えている事業分野の多寡

によってみると（後掲図表2を横方向に参照）、製造業では、鉄鋼（51分野：主に卸売・商社に進出）をはじめとして、造船（36分野：主にその他サービス<ゴルフ場管理等>に進出）、自動車（29分野：主に保険に進出）等の積極的な姿勢が目立つ。なお、その進出先は、企業本体による事業多角化の場合と異なり、主に非製造業分野となっている。

また、非製造業では、電力（46分野：主に通信に進出）、商社（38分野：主に保険に進出）、ガス（31分野：主に不動産賃貸に進出）等が、製造業と同様に、非製造業分野へ盛んに進出している。

子会社を通じた事業多角化を積極的に推進している業種

		調査対象企業数	各業種から進出している企業数が当該業種の調査対象企業数の1割を超えている事業分野の数	主な進出事業分野
製造業	鉄鋼	26	51	卸売・商社 (18)、陸運 (13)、金属製品その他 (12)、娯楽・旅行 (12)
	造船	6	36	その他サービス (5)、不動産賃貸 (4)、飲食 (4)、娯楽・旅行 (4)、ソフトウェア開発 (4)、リース (4)、保険 (4)
	自動車	28	29	保険 (20)、不動産賃貸 (15)、自動車・同関連品販売 (15)、陸運 (15)
	繊維	39	25	保険 (14)、不動産売買 (13)、不動産開発・管理 (13)
	紙パ	14	23	陸運 (10)、倉庫・港湾運送 (9)、卸売・商社 (8)
	非鉄金属	21	23	保険 (8)、電子部品 (7)、建設 (7)、陸運 (7)、倉庫・港湾運送 (7)
非製造業	電力	9	46	通信 (9)、建設 (8)、不動産賃貸 (7)、不動産開発・管理 (7)、娯楽・旅行 (7)、ソフトウェア開発 (7)、保険 (7)
	商社	58	38	保険 (33)、リース (26)、不動産開発・管理 (24)
	ガス	5	31	不動産賃貸 (5)、住宅 (4)、不動産売買 (4)、不動産開発・管理 (4)、卸売・商社 (4)、飲食 (4)、ソフトウェア開発 (4)、リース (4)、個人向け金融 (4)、その他非製造業 (4)
	運輸	61	24	娯楽・旅行 (40)、保険 (40)、不動産賃貸 (37)、不動産開発・管理 (37)
	通信	2	22	不動産売買 (2)、不動産賃貸 (2)、不動産開発・管理 (2)、飲食 (2)、娯楽・旅行 (2)、放送・広告・出版 (2)、ソフトウェア開発 (2)、情報・データサービス (2)、リース (2)、保険 (2)

(注) ( ) 内は当該事業分野への進出企業数。

なお、参考までに、子会社を通じた事業多角化の状況を、少なくとも1社でも進出している事業分野の数によってみると、製造業では、鉄鋼(75分野：主に卸売・商社に進出)、化学(69分野：主に卸売・商社に進出)、電気機械(69分野：

主に保険に進出)等の動きが目立つ。

一方、非製造業では、商社(92分野：主に保険に進出)、運輸(47分野：主に娯楽・旅行、保険に進出)、電力(46分野：主に通信に進出)等が積極的である。



(進出事業分野)

こうした事業多角化の進出事業分野についてみると(後掲図表2を縦方向に参照)、製造業分野では、企業本体による事業多角化の場合と同様に、産業用機械(進出企業64社)に対して製造業の多くの業種が進出しているほか、非製造業からも商社等が進出している。次いで、電子部品(同50社)や建材(除く金

属製品、同49社)への進出が多い。

一方、非製造業分野への進出は一段と活発で、とくに保険に対しては、全業種から調査先企業の約5割に当たる331社が進出している。また、不動産関連(売買、賃貸および開発・管理)へも全業種が進出しているほか、娯楽・旅行へは運輸を筆頭にほとんどすべての業種が進出している。

他業種からの子会社を通じた進出が活発な事業分野

進出事業分野		進出企業数	進出が目立つ業種
製造業	産業用機械	64	商社、繊維、鉄鋼
	電子部品	50	繊維、非鉄金属、化学、鉄鋼
	建材(除く金属製品)	49	建設、商社、化学
	加工食品・菓子	45	商社、小売、運輸
	印刷	44	電気機械、鉄鋼、商社、小売
非製造業	保険	331	運輸、化学、商社
	不動産賃貸	241	運輸、建設、化学
	娯楽・旅行	237	運輸、商社、化学
	卸売・商社	217	化学、電気機械、鉄鋼
	不動産開発・管理	214	運輸、商社、化学、建設

3. 設備投資からみた事業多角化への取組み姿勢

事業多角化への取組み姿勢を、企業本体による設備投資の事業分野別動向からみると(後掲図表3)、全般的には本業分野への設備投資ウエイト(設備投資全体に占める当該分野への投資の構成比)が依然としてかなり高い(平成3年度計画、<>内は2年度実績、全産業88.5%<88.0%>、製造業81.7%<81.4%>、非製造業93.3%<92.7%>)ものの、最近における変化をみ

ると(平成元年度→3年度計画)、本業以外の分野のウエイトが非製造業を中心に高まっている(元年度→3年度計画:全産業8.1%→8.5%、製造業12.3%→12.4%、非製造業5.5%→6.0%)。

個別業種をみると、造船、漁業、繊維、精密機械等では本業以外の分野への設備投資ウエイトが既にかかなり高まっており、また、漁業、鉱業、運輸、金属製品等では最近におけるウエイト上昇が目立つ。

本業以外の分野への設備投資  
ウエイトが高い業種（3年度計画）

（単位 %）

	本業以外の分野への 設備投資ウエイト	主な進出分野への 設備投資ウエイト
漁業	99	食料品 (31)
造船	90	一般機械 (47)、航空機関連 (12)
繊維	63	化学 (35)
精密機械	52	一般機械 (29)、電気機器 (19)
非鉄金属	43	石油精製 (7)、自動車 (7)

本業以外の分野への設備投資ウエイトが  
上昇している業種（元年度→3年度計画）

（単位 %、%ポイント）

	本業以外の分野への設 備投資ウエイトの変化	主な進出分野への設 備投資ウエイトの変化
漁業	80 → 99 (+19)	食料品 30 → 31 (+1)
鋳業	19 → 32 (+13)	レジャー 2 → 13 (+11)
運輸	19 → 24 (+5)	不動産 12 → 16 (+4)
金属製品	18 → 23 (+5)	一般機械 1 → 2 (+1)

4. 売上高からみた事業多角化の状況

各企業が事業多角化を進める中、それがどの程度その企業の売上高に結びついているか（企業本体ベース）をみると（後掲図表4）、本業分野の売上高ウエイト（売上高全体に占める当該分野の売上高の構成比）が依然として高い（平成3年度計画、<>内は2年度実績、全産業92.1%<92.4%>、製造業83.6%<84.0%>、非製造業97.5%<97.8%>）ものの、最近における変化をみると（平成元年度→3年度計画）、製造業を中心に本業以外の分野のウエイトが着実に高まっている（元年度→3年度：全産業6.1%→6.5%、製造業12.1%→12.6%、非製造業2.6%→2.7%）。

個別業種をみると、造船では本業以外の分野の売上高が既に全体の8割強を占めているほか、精密機械や繊維でも約5割にまで高まっ

ている。また、鋳業、非鉄金属等では、最近における本業以外の分野の売上高ウエイトの上昇が目につく。

本業以外の分野の売上高ウエイト  
が高い業種（3年度計画）

（単位 %）

	本業以外の分野の 売上高ウエイト	主な進出分野の 売上高ウエイト
造船	86	一般機械 (57)、航空機関連 (18)
漁業	57	食料品 (36)、卸売・商社 (15)
鋳業	56	卸売・商社 (31)、不動産 (16)
精密機械	49	電気機器 (26)、一般機械 (21)
繊維	45	化学 (27)、建設・住宅 (6)

本業以外の分野の売上高ウエイトが  
上昇している業種（元年度→3年度計画）

（単位 %、%ポイント）

	本業以外の分野の売 上高ウエイトの変化	主な進出分野の売 上高ウエイトの変化
鋳業	52 → 56 (+4)	不動産 14 → 16 (+2)
非鉄金属	31 → 34 (+3)	石油精製 9 → 10 (+1)
漁業	55 → 57 (+2)	食料品 35 → 36 (+1)
繊維	43 → 45 (+2)	化学 26 → 27 (+1)
精密機械	47 → 49 (+2)	電気機器 25 → 26 (+1)

5. 収益面からみた事業多角化の成果

各企業の事業多角化が最終的にどの程度その企業の収益として結実しているか（企業本体ベース）を営業損益ベースでみると（後掲図表5）、本業分野の収益寄与率（収益全体に占める当該分野の収益の構成比）は売上高と同様に依然として高い（平成3年度計画、<>内は2年度実績、全産業88.6%<89.5%>、製造業86.1%<87.0%>、非製造業91.0%<92.1%>）ものの、最近における変化をみると（平成元年度→3年度計画）、売上高と同様に、本業以外の分野の収益寄与率が上

昇するという動きを示しており（元年度→3年度：全産業10.1%→11.1%、製造業12.1%→13.4%、非製造業7.8%→8.8%）、企業の事業多角化が収益面でも着実に成果をあげつつあることがわかる。

個別業種をみると、造船、繊維等では本業以外の分野の収益寄与率が既にかなり高くなっており、また、鉱業、不動産、ガス等では最近における寄与率上昇が目立つ。

**本業以外の分野の収益寄与率が高い業種（営業損益ベース、3年度計画）**

（単位：%）

	本業以外の分野の収益寄与率	主な進出分野の収益寄与率
造船	86	一般機械（58）、航空機関連（17）
繊維	50	化学（39）、建設・住宅（8）
精密機械	39	一般機械（19）、電気機器（17）
非鉄金属	37	石油精製（6）、金属製品（5）
窯業	30	化学（10）、金属製品（6）

**本業以外の分野の収益寄与率が上昇している業種（元年度→3年度計画）**

（単位：%、%ポイント）

	本業以外の分野の収益寄与率の変化	主な進出分野の収益寄与率の変化
鉱業	16 → 29 (+13)	不動産 9 → 16 (+7)
不動産	17 → 28 (+11)	建設・住宅 2 → 3 (+1)
ガス	1 → 12 (+11)	その他非製造業 1 → 3 (+2)
鉄鋼	4 → 8 (+4)	一般機械 1 → 4 (+3)

ちなみに、売上高営業利益率をみると（2年度実績）、本業以外の分野が本業分野を上回っており、事業多角化推進の誘因となっていることがうかがわれる。

**売上高営業利益率（2年度実績）**

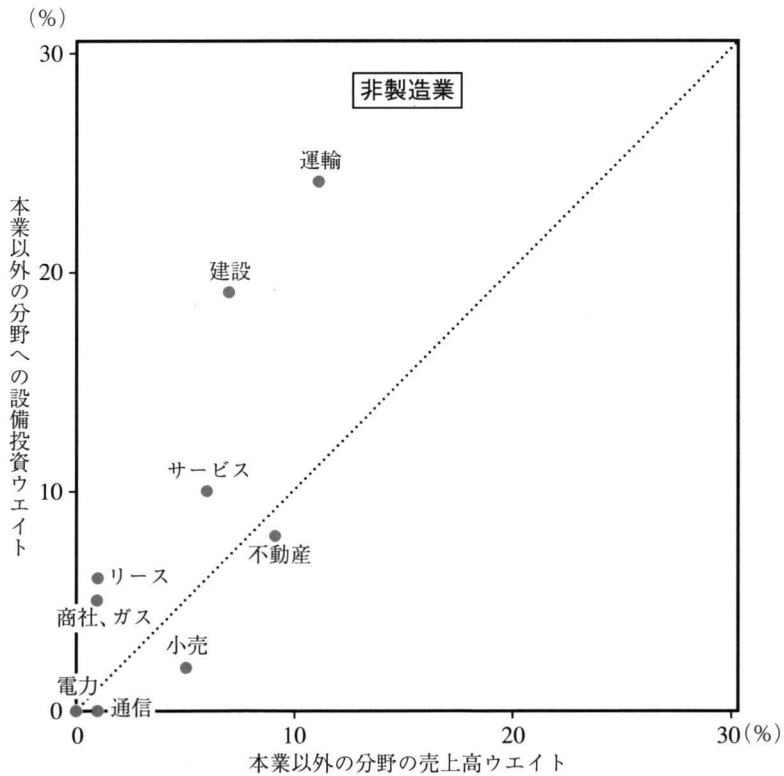
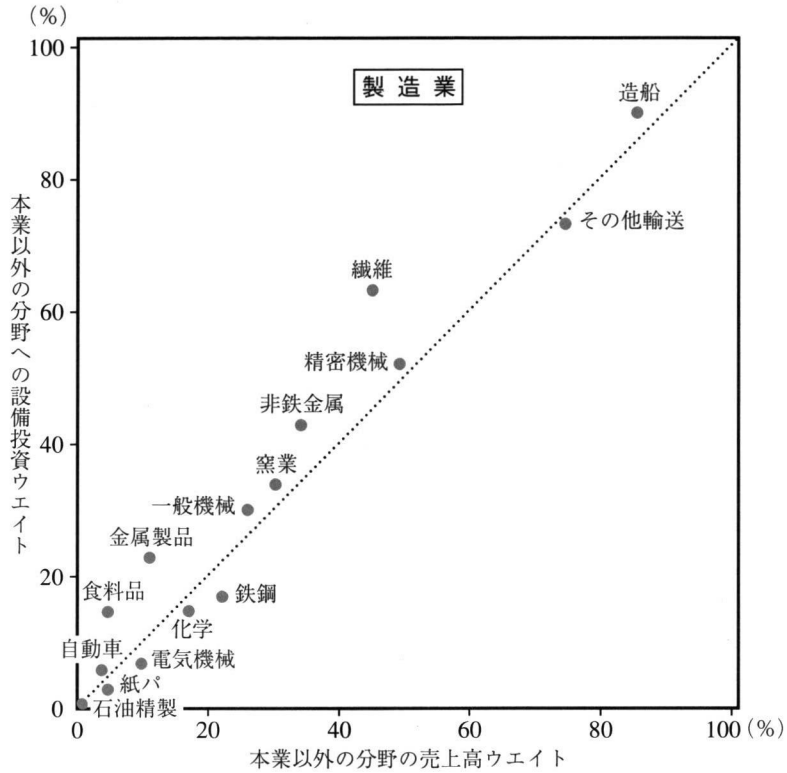
（単位：%）

	本業分野の売上高営業利益率	本業以外の分野の売上高営業利益率	全体
全産業	3.67	6.54	3.85
製造業	5.13	5.74	5.21
非製造業	2.86	9.97	3.00

**6. 本業以外の分野における売上高ウエイトと設備投資ウエイトの比較**

最後に、先にみた本業以外の分野における売上高ウエイトと設備投資ウエイト（3年度計画）を比較すると、売上高ウエイトを上回る設備投資を計画している業種がかかなり多く、事業多角化のため先行的に設備投資を推進している姿がみてとれる。これを業種別にみると、製造業では繊維、金属製品、食料品および非鉄金属で、また非製造業では運輸および建設で、とくにこうした傾向が顕著である。

本業以外の分野における売上高ウエイトと設備投資ウエイトの比較（3年度計画）



(図表1)

企業本体による

→ 進出している事業分野

中分類	社	進出している事業分野																																															
		1	2		4				5	6	7	8		9		10			11																														
		食品	繊維	紙	化学	石油	窯業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機器	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他																											
小分類	数	製粉・製糖・飼料	加工食品・菓子	飲料	その他	化学繊維	綿	毛	紡	織	その他	化学肥料・農業	無機化学	石油化学	有機化学	油脂・洗剤・化粧品	塗料・インキ	医薬品	その他	石油精製	セメン	ガラス	ファイブセラミックス	特殊鋼	普通鋼	その他	非鉄金属製錬	非鉄金属圧延	電線・ケーブル	その他	建設用(橋梁・鉄骨等)	建築用(サッシ・建材等)	作業工具・ボルト・ナット	その他	ボイラー・原動機	建設・農業用機械	産業用機械	事務用機械	ペーパリング	その他	電子計算機・同附属装置	電子機器(左の項目を除く)	通信機器	重電	家電	電子部品	その他		
食料品	31																																																
繊維	39																																																
紙	14																																																
化学	65																																																
石油精製	9																																																
窯業	21																																																
鉄鋼	26																																																
非鉄金属	20																																																
金属製品	14																																																
一般機械	41																																																
電気機械	46																																																
精密機械	11																																																
自動車	28																																																
造船	6																																																
その他輸送機	5																																																
その他製造業	19																																																
建設	41																																																
不動産	21																																																
商社	58																																																
小売	32																																																
運輸	61																																																
通信	2																																																
電力	9																																																
ガス	5																																																
サービス	44																																																
リース	15																																																
漁業	2																																																
鉱業	5																																																
合計	690																																																

↓ 調査対象企業の業種分類









(図表3)

事業分野別にみた

→ 進出している事業分野 (図表1、2における中分類と対応)

調査対象企業の業種分類	事業分野																
	食料品	繊維	紙パ	化学	石油精製	窯業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機器	精密機械	自動車	造船	航空機	鉄道車両	
製造業	食料品	85 △3		3 △1													
	繊維		37 0		35 △1		1 1					1 0	2 0				
	紙パ			97 0	1 △1												
	化学	1 0	1 0		85 4		1 0			1 0	2 0						
	石油精製					99 2											
	窯業				8 1		66 2		2 △1		2 1						
	鉄鋼				1 0			83 2	2 0	1 0	4 2					1 0	
	非鉄金属				1 △1	7 1	6 6		57 9	1 0	1 0	2 1				7 1	
	金属製品				7 0					77 △5	2 1					1 △1	
	一般機械				2 1		1 △1	2 0			70 5	3 0				14 △1	
	電気機器						1 0				2 0	93 1	2 0				
	精密機械										29 0	19 △1	48 2				2 0
	製造業	自動車									1 0			94 1			
		造船								2 0	47 0			3 △2	10 5	12 △16	
他輸送									11 △5	38 3			8 △1			27 17	
他製造業					1 0						7 1		1 1				
非製造業	建設																
	不動産																
	商社																
	小売																
	運輸																
	通信																
	電力																
	ガス																
	サービス																
	リース																
業	漁業	31 1															
	鉱業				1 0			1 1									

(注) 算出方法：調査先各企業について設備投資額の大きい順に上位3事業分野を選び、これを業種ごとに積上げることによって当該業種における事業分野別設備投資額を求め、それぞれを別途定例の短観によって調査した当該業種の設備投資合計で除すことにより比率を算出。

# 設備投資ウエイト

(注) 上段は各業種の設備投資全体に占める当該事業分野に対する設備投資の構成比(3年度計画)。

下段は平成元年度計数との変化幅。

□内は本業分野への設備投資の構成比とその変化幅。

(単位 %、%ポイント)

印刷	ゴム	その他製造	建設・住宅	不動産	卸売・商社	小売	運輸	通信	電力	ガス	レジャー	情報・サービス	他サービス	リース	農業	漁業	鉱業	他非製造業
				9 7			1 △ 2											
		2 1	3 1	6 4	1 0													
			1 0															
				1 △ 1								1 1						
		3 △ 2		10 7														
			2 0															
	1 △ 1																	1 0
	4 △ 3																	
	2 △ 1																	
	2 1																	
		5 0																
37 △ 7	22 △ 5	25 4																
		2 △ 1	81 17	10 △ 17								7 1						
				92 △ 2								6 2		1 △ 2				
				4 1	95 0													
			1 0		1 0	98 1												
				16 4			76 △ 5						4 △ 1					
								100 0										
									100 1									
										95 △ 4								1 0
				7 △ 1				2 0				49 10	29 △ 8	12 2				
														94 △ 5				
							2 2									1 △ 19		
				11 0		2 2						13 11						68 △ 13

(図表4)

## 事業分野別にみた

→ 進出している事業分野 (図表1、2における中分類と対応)

調査対象企業の業種分類	進出している事業分野 (図表1、2における中分類と対応)															
	食料品	繊維	紙パ	化学	石油精製	窯業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機器	精密機械	自動車	造船	航空機	鉄道車両
製造業	食料品	95 0			3 0											
	繊維	1 0	55 △ 2		27 1		1 0					1 0	1 0			
	紙パ			95 0	2 0											
	化学	1 0	1 0		83 0		2 0	1 0		2 0	1 0					
	石油精製				1 0	99 0										
	窯業				12 △ 1		70 0	1 0	3 0		2 0					
	鉄鋼				1 0			78 △ 1	3 0	1 0	8 1	1 0		1 0		
	非鉄金属				1 0	10 1			66 △ 3	3 0	1 0	2 1		5 0		
	金属製品				4 0					89 1	2 1	1 0		1 0		
	一般機械				1 0		1 0	2 0		1 0	74 0	3 0		11 0	1 0	
	電気機械										3 0	90 0	1 0			
	精密機械										21 1	26 1	51 △ 2			2 0
	自動車										1 0			96 0		
	造船										2 0	57 3		3 0	14 0	18 0
他輸送										16 3	32 3		13 1			25 △ 6
他製造業				1 0							3 0		1 0			
非製造業	建設															
	不動産															
	商社															
	小売															
	運輸															
	通信															
	電力															
業	ガス															
	サービス															
	リース															
漁業	36 1															
鉱業				1 0				1 0								

(注) 算出方法：調査先各企業について売上高の大きい順に上位3事業分野を選び、これを業種ごとに積上げることによって当該業種における事業分野別売上高を求め、それぞれを別途定例の短観によって調査した当該業種の売上高合計で除すことにより比率を算出。

売上高ウエイト

(注) 上段は各業種の売上高全体に占める当該事業分野の売上高の構成比(3年度計画)。  
 下段は平成元年度計数との変化幅。  
 □内は本業分野への売上高の構成比とその変化幅。

(単位 %、%ポイント)

印刷	ゴム	その他製造	建設・住宅	不動産	卸売・商社	小売	運輸	通信	電力	ガス	レジャー	情報・サービス	他サービス	リース	農業	漁業	鉱業	他非製造業
					1 △ 1													
		1 0	6 1		1 0													
		1 0																
			2 0		3 0													
		5 0	2 0										1 0					1 0
			2 0															
	1 0																	
		3 0																
		1 0																
		5 0																
24 △14	23 △ 2	35 7				1 0												
		1 0	93 1	5 0														
			4 0	91 1	△ 1	2					2 0			1 0				1 0
					99 3													
		1 0			2 0	95 △ 2												
				5 1			89 △ 1				2 0							
								99 △ 1										
									100 0									
										99 △ 1								1 1
		4 0		1 0			1 0				26 1	60 0	8 0					
														99 1				
					15 1		2 0									43 △ 2		
				16 2	31 1	6 1												44 △ 4

(図表5)

## 事業分野別にみた収益

→ 進出している事業分野 (図表1、2における中分類と対応)

調査対象企業の業種分類		食	織	紙	化	石	窯	鉄	非	金	一	電	精	自	造	航	鉄
		料	維	パ	学	油	業	鋼	鉄	属	般	気	密	動	船	空	道
	品	品	品	品	精	製	業	業	金	機	機	器	機	車	機	車	車
製	食料品	96 4			3 1												
	繊維		50 2		39 △ 3						1 0		1 1	1 0			
	紙パ			93 △ 1	5 1												
	化学	1 0			85 △ 1			3 0				3 0	1 0				
	石油精製					100 2											
	窯業				10 △ 1			70 0			6 0		2 0				
	鉄鋼				1 0				92 △ 4	4 2	1 0	4 3				1 0	
	非鉄金属				2 0	6 1				63 △ 3	5 1	3 1	2 1			4 0	
	金属製品				5 0						89 4	1 0					
	一般機械				1 0			1 0	3 0		1 0	105 7	2 △ 1		9 △ 2	1 0	
	電気機械							2 0					91 3	1 0			
	精密機械											19 △ 2	17 1	61 2			3 △ 1
	自動車														97 0		
造船										2 0	58 △ 1			4 0	14 1	17 0	
他輸送										12 2	37 8			13 3			10 4
他製造業				1 0								1 0					
非	建設																
	不動産																
	商社				1 0												
	小売																
	運輸																
	通信																
	電力																
	ガス																
	サービス																
	リース																
業	漁業	40 13															
	鉱業				△ 2 △ 3					1 1							

(注) 算出方法：調査先各企業について営業損益の大きい順に上位3事業分野を選び、これを業種ごとに積上げることによって当該業種における事業分野別営業損益を求め、それぞれを別途定例の短観によって調査した当該業種の営業損益合計で除すことにより比率を算出。

寄与率(営業損益ベース)

(注) 上段は各業種の収益全体に占める当該事業分野の収益の構成比(3年度計画)。

下段は平成元年度計数との変化幅。

□内は本業分野の収益の構成比とその変化幅。

(単位 %、%ポイント)

印刷	ゴム	その他製造	建設・住宅	不動産	卸売・商社	小売	運輸	通信	電力	ガス	レジャー	情報・サービス	リース	農業	漁業	鉱業	他非製造業
				2 △ 2	1 0		1 0										
		1 0 △ 1	8 0	1 0	1 0												
		1 1															
			2 0		4 1												
		2 0	2 0	1 0								1 1					2 1
			2 0														
	1 1			1 0													
		4 △ 1															
		2 0										1 0	1 0				
		9 7		1 0													
27 △ 1	26 △ 4	48 10															
		1 0	101 1	8 △ 1													
			3 1	72 △ 11								1 0					1 0
					96 0												
			1 0		2 0	97 0											
				20 2			75 △ 3										
								100 0									
									96 0								
										88 △ 11							3 2
			10 0					3 0			30 △ 2	45 △ 3	10 △ 1				
														99 7			
					24 49			29 35									
				16 7	16 7	3 1											71 △ 13

(調査統計局)